

【 2 】 歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】 1 議会費
【項】 1 議会費

69,925千円

69,925千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
1 議 会 費 69,925千円 (P75)	1. 議会の活動状況												
	議 会 名	会 期	会 議 日 数	審 議 件 数	町長提出議案					議員提出議案			
					条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他
		日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
	6月定例会	9	4	7	2	1	0	3	0	0	0	0	1
	9月定例会	11	4	23	1	4	8	6	1	0	2	0	1
	12月定例会	8	4	9	1	3	0	2	3	0	0	0	0
	3月定例会	19	6	41	4	16	0	4	0	0	0	1	16
	小 計	47	18	80	8	24	8	15	4	0	2	1	18
	臨時会	3	3	9	2	1	0	1	5	0	0	0	0
	小 計	3	3	9	2	1	0	1	5	0	0	0	0
	計	50	21	89	10	25	8	16	9	0	2	1	18
	2. 委員会の開催状況												
	常任委員会		開催日数		特別委員会等		開催日数						
	総務建設産業委員会		4 日		議会運営委員会		7 日						
	民生文教委員会		4 日		議会広報編集委員会		16 日						
	計		8 日		公共施設整備検討特別委員会		3 日						
					道の駅池田温泉施設整備検討特別委員会		2 日						
	3. 議会の行政視察研修												
	研 修 先 と 内 容												
	新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止のため中止。												

【款】 2 総務費
【項】 1 総務管理費

1, 575, 057千円
1, 403, 090千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
1 一般管理費 376,476千円 (P76)	1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況 国の法律の制定、改正に伴う条例等の制定、改正等 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>制 定</th><th>改 正</th><th>廃 止</th><th>計</th></tr><tr><td>条 例</td><td>1</td><td>11</td><td>0</td><td>12</td></tr><tr><td>規 則</td><td>0</td><td>29</td><td>0</td><td>29</td></tr><tr><td>要綱等</td><td>23</td><td>25</td><td>5</td><td>53</td></tr><tr><td>規 程</td><td>2</td><td>4</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>26</td><td>69</td><td>5</td><td>100</td></tr></table> (1) 条例の制定 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例 (2) 規則・要綱等の制定 ・池田町まちを明るくする商品券事業実施要綱 ・令和3年度池田町低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱 ・池田町中学校部活動改革検討委員会設置要綱 ・池田町成年後見支援センター事業実施要綱 ・池田町住民票の職権消除に関する事務取扱要綱 ・池田町店舗等事業者新型コロナ対策支援金交付要綱 ・池田町まちを明るくする商品券(第3弾)事業実施要綱 ・令和3年度池田町子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱 ・令和3年度池田町子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱 ・岐阜県林業就業移住支援事業における池田町林業就業移住支援金交付要綱 ・池田町養老鉄道高校生通学定期乗車券助成事業実施要綱 ・池田町いじめ問題調査委員会設置要綱 ・池田町子ども家庭総合支援拠点設置要綱 ・池田町子ども・子育て支援拠点事業費補助金交付要綱 ・池田町園児給食費助成金交付要綱 ・池田町結婚新生活支援金交付要綱 ・池田町有害鳥獣捕獲報奨金交付要綱 ・池田町個体数調整捕獲事業報奨金支給要綱 ・池田町委託業務監督要領 ・池田町委託業務検査要領 ・池田町役務に関する委託業務検査要領 ・池田町物品等検査要領 ・池田町国民健康保険(高額療養費現物給付化に係る)限度額適用認定及び限度額適用認定証交付に関する運用要領 2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況 (1) 指名競争入札者審査委員会開催状況 開催回数 26 回	区 分	制 定	改 正	廃 止	計	条 例	1	11	0	12	規 則	0	29	0	29	要綱等	23	25	5	53	規 程	2	4	0	6	計	26	69	5	100
区 分	制 定	改 正	廃 止	計																											
条 例	1	11	0	12																											
規 則	0	29	0	29																											
要綱等	23	25	5	53																											
規 程	2	4	0	6																											
計	26	69	5	100																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					
	(2) 工事等請負契約の状況					(単位:千円)
	契約金額 事項	50万円未満		50万円以上 100万円未満		100万円以上 500万円未満
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数 金 額
	土木工事	2	660	7	5,708	28 59,610
	舗装工事	0	0	0	0	1 2,310
	建築工事	0	0	2	1,573	1 2,970
	電気工事	0	0	3	2,464	5 12,388
	機械工事	0	0	0	0	1 2,585
	その他工事	1	470	1	858	9 25,979
	測量等委託	6	2,471	2	1,699	9 27,057
	計	9	3,601	15	12,302	54 132,899
	(単位:千円)					
	契約金額 事項	500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上		計
	工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数 金 額
	土木工事	4	26,465	12	329,648	53 422,091
	舗装工事	2	11,868	0	0	3 14,178
	建築工事	1	7,260	5	153,120	9 164,923
	電気工事	2	19,250	1	18,480	11 52,582
	機械工事	3	23,870	0	0	4 26,455
	その他工事	2	16,280	2	24,145	15 67,732
	測量等委託	4	32,140	5	114,290	26 177,657
	計	18	137,133	25	639,683	121 925,618
	(特別会計等含む)					
	(3) 電子入札の実施状況(ただし、請負契約金額130万円以上に限る)					
	建設工事関係		64件中	64件	(実施率 100.00%)	
	測量及び建設コンサル関係		15件中	15件	(実施率 100.00%)	
	(4) 指名競争入札参加資格審査申請受付					
	(岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計)					
	建設工事関係		1,320 件			
	測量及び建設コンサル関係		599 件			
	延べ受付数		1,919 件			
	(池田町役場新規受付分)					
	共同企業体関係		0 件			
	業務委託関係		29 件			
	物品納入関係		24 件			
	延べ受付数		53 件			

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

3. 給与費等決算状況

一般会計

(1) 特別職及び会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当等	計		
本年度	長 等	3	0	21,204	8,398	29,602	2,551	32,153
	議 員	9	29,760	0	12,691	42,451	9,948	52,399
	会計年度任用職員	160	184,107	0	13,103	197,210	24,245	221,455
	その他	386	10,185	0	0	10,185	0	10,185
	計	558	224,052	21,204	34,192	279,448	36,744	316,192
前年度	長 等	3	0	21,204	9,091	30,295	3,755	34,050
	議 員	10	30,290	0	12,744	43,034	11,620	54,654
	会計年度任用職員	165	183,000	0	4,651	187,651	22,676	210,327
	その他	408	15,592	0	0	15,592	0	15,592
	計	586	228,882	21,204	26,486	276,572	38,051	314,623
比較	長 等	0	0	0	△ 693	△ 693	△ 1,204	△ 1,897
	議 員	△ 1	△ 530	0	△ 53	△ 583	△ 1,672	△ 2,255
	会計年度任用職員	△ 5	1,107	0	8,452	9,559	1,569	11,128
	その他	△ 22	△ 5,407	0	0	△ 5,407	0	△ 5,407
	計	△ 28	△ 4,830	0	7,706	2,876	△ 1,307	1,569

(2) 一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本 年 度	567,737	14,614	8,088	4,536	3,945	48,285
前 年 度	558,702	14,799	8,632	4,389	122	27,248
比 較	9,035	△ 185	△ 544	147	3,823	21,037

手 当				共済費	合 計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
7,587	10,277	219,412	316,744	173,734	1,058,215
6,719	9,991	219,282	291,182	170,367	1,020,251
868	286	130	25,562	3,367	37,964

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

(3)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	120	42	10	0	8	180
前 年 度	117	43	11	0	7	178
比 較	3	△ 1	△ 1	0	1	2

(職員数は年度末現在)

特別会計

(1)一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本 年 度	23,692	636	0	246	0	411
前 年 度	23,280	814	360	0	0	821
比 較	412	△ 178	△ 360	246	0	△ 410

手 当				共済費	合 計
通勤手当	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
400	585	8,769	11,047	7,071	41,810
349	450	9,602	12,396	7,180	42,856
51	135	△ 833	△ 1,349	△ 109	△ 1,046

(2)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	5	0	0	0	3	8
前 年 度	2	0	0	0	6	8
比 較	3	0	0	0	△ 3	0

(職員数は年度末現在)

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
	4. 人事管理他 (1) 行政機構及び事務の合理化 住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴って時代に即応した組織機構を編成するため、また効率的・効果的な行政運営を図るため、池田町行政改革大綱を基本として、計画的・効果的な推進に努力している。 (2) 定員管理 職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、行財政総点検を実施し事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制の継続維持に努めた。 (3) 職員研修 職員研修の実施にあたっては、地方公務員倫理の確立、資質、職務遂行能力の向上等を図るため、自己啓発に重点を置き、研修内容の充実に努めた。 ・接遇マナー及び文書作成研修 ・eラーニングによるマイナンバー関連研修 (その他研修) 市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加 (4) 厚生制度 職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。 1) 保健に関する事業 <table><tr><th>種 別</th><th>実施者数</th><th>要受診者</th></tr><tr><td>年代別総合健康診断(心電図、血液、胃部X線、前立腺、乳・子宮癌検査、特定健康診査等)</td><td>279名</td><td>15名</td></tr></table> <table><tr><th>種 別</th><th>実施者数</th><th>高ストレス者</th></tr><tr><td>ストレスチェック</td><td>259名</td><td>30名</td></tr></table> 2) 福利厚生に関する事業 ・市町村職員共済組合所管の保養施設の活用奨励 ・市町村職員共済組合による厚生施設の利用料助成	種 別	実施者数	要受診者	年代別総合健康診断(心電図、血液、胃部X線、前立腺、乳・子宮癌検査、特定健康診査等)	279名	15名	種 別	実施者数	高ストレス者	ストレスチェック	259名	30名
種 別	実施者数	要受診者											
年代別総合健康診断(心電図、血液、胃部X線、前立腺、乳・子宮癌検査、特定健康診査等)	279名	15名											
種 別	実施者数	高ストレス者											
ストレスチェック	259名	30名											

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

2

財産管理費

316,179千円

(P79)

(5) 各種相談等利用状況

種 別	内 容	相談員	相談日	件 数
行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	18
行政書士による無料相談	相続・遺言手続き、内容証明契約書作成、外国人の雇用、在留資格等	岐阜県行政書士会所属の行政書士	毎月第1火曜日	8
人権相談	人権や悩みごとに関する相談等	人権擁護委員	年7回	1

(6) 文書の発送状況

郵便発送件数335,669 件

郵便料27,279 千円

1. 管財事務

(1) 財産の賃借契約

区 分	使用区分	件 数	金額 (千円)
土 地	賃借	10	1,565
計		10	1,565

(2) 保険契約の状況

種 別	契 約	
	件 数	金額 (千円)
建物災害共済 (公有建物)	93	5,249
火災共済 (町営住宅)	52	219
自動車損害共済	79	2,051
総合賠償保険料	1	1,772

(3) 借地件数及び面積 (R4.3.31現在)

主管課	契 約 件 数	借地面積 (㎡)
総務課	10	3,809.77
環境課	3	3,765.76
健康福祉課	5	9,037.31
保健センター	1	1,046.00
建設課	1	440.00
産業課	19	1,066,359.00
池田温泉	8	11,100.00
学校教育課	17	21,200.58
社会教育課	7	6,582.04
総合体育館	14	22,585.00
合 計	85	1,145,925.46

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
	(4) 新地方公会計システム整備委託業務 912 千円 総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、統一的な基準による財務書類の作成と公表、ならびに財務書類作成の補助簿、固定資産台帳を整備するとともに、継続的な更新管理を行った。 (5) 固定資産台帳整備委託業務 3,315 千円 町が所有する公有財産の適切な管理を目的に、令和2年度中に取得あるいは処分した公有財産を登載し、台帳の更新を行った。 (6) 公有施設等管理事業 29,810 千円 庁舎の老朽化した受変電設備及び空調設備の改修、更新をするため、電気・空調・建築等各工事の実施設計を行った。また、公共施設等の長寿命化を図るため、維持管理等の基本方針を定めるなど、計画の改訂を行った。 ・庁舎受変電設備及び空調設備改修等工事設計委託業務 ・公共施設等総合管理計画改訂委託業務 (7) 庁舎等修繕工事請負費 7,178 千円 庁舎等公共施設の長寿命化のため、維持修繕工事を行った。 ・2A会議室及び休養室空調機設置工事 ・庁舎・中央公民館空調設備制御盤修繕工事 ・議場等LED照明器具取替工事 (8) 感染防止対策等消耗品費 11,578 千円 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、池田町第6波感染防止対策事業としてマスク・消毒液を購入し全戸配布を行った。また、自宅療養者の世帯には生活用品を購入し玄関先に配達した。 マスク・消毒液 9,000世帯分 生活用品 150世帯分

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																									
3 企 画 費 608,831千円 (P82)	1. コミュニティバス運行事業12,813千円 地域の利便性向上と、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者など、車の運転ができない方々の移動を確保するため、小型ワゴン車を含むバス3台による巡回線、北回線、南回線、市橋線の4路線を運行した。令和3年度については新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、座席数減と平日の月・水・金曜日運行への減便を継続し、延べ運行日数は142日となった。 (令和3年度利用実績 巡回線 3,074人、北回線3,080人、南回線3,329人、市橋線351人) コミュニティバス利用者数(前年対比) <table><tr><th>路線</th><th>令和2年度(人)</th><th>令和3年度(人)</th><th>前年対比</th></tr><tr><td>巡回線</td><td>3,851</td><td>3,074</td><td>0.80</td></tr><tr><td>北回線</td><td>3,495</td><td>3,080</td><td>0.88</td></tr><tr><td>南回線</td><td>3,863</td><td>3,329</td><td>0.86</td></tr><tr><td>市橋線</td><td>290</td><td>351</td><td>1.21</td></tr><tr><td>計</td><td>11,499</td><td>9,834</td><td>0.86</td></tr></table> 2. 養老鉄道支援事業111,741千円 養老鉄道が地域住民に不可欠な基幹的公共交通機関として安定した運営と快適な利用が出来るよう、沿線市町等が連携して各種事業に取り組んだ。 北池野駅の駅前花壇整備といった利用環境美化をはじめ、高齢者や妊婦等の交通対策として回数券購入助成や、各種団体による町内3駅周辺の清掃、イルミネーションの装飾などを行った。 3. 町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業4,665千円 町のまちづくり拠点「霞溪舎」の開設から5年目となり、指定管理者である「NPO法人 校舎のない学校」を中心に各種事業を行った。 指定管理者の独自事業は新型コロナウイルス感染症予防対策を実施の上で徐々に再開しており、利用者も回復傾向である。また養老鉄道の町内3駅の冬期イルミネーションの設置をはじめとして、町民と役場の協働による町づくりに取り組んだ。		路線	令和2年度(人)	令和3年度(人)	前年対比	巡回線	3,851	3,074	0.80	北回線	3,495	3,080	0.88	南回線	3,863	3,329	0.86	市橋線	290	351	1.21	計	11,499	9,834	0.86
路線	令和2年度(人)	令和3年度(人)	前年対比																							
巡回線	3,851	3,074	0.80																							
北回線	3,495	3,080	0.88																							
南回線	3,863	3,329	0.86																							
市橋線	290	351	1.21																							
計	11,499	9,834	0.86																							

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																												
	4. 移住定住推進事業479千円 池田町移住・定住支援事業として池田町の良さ・魅力を知ってもらうことを目的とし移住・定住者への情報発信に努めた。 また、池田町内へ空き家を改修し、移住してきた方に対して、空き家改修補助及び、子育て加算金を交付し、宮地地区に新築住宅を取得し定住した方に対して子育て定住補助金を交付した。 併せて、空き家バンクを設置し、空き家の有効活用を推進した。 (空き家バンク登録物件 3件 内成約 2件) 5. 地域活性化推進事業336千円 町の活性化、親しみやすいまちづくりのため、町のマスコットキャラクター「ちゃちゃまる」を活用し、ツイッターやインスタグラム等のSNSでの広報活動を積極的に行った。 6. 企業誘致推進対策事業10,012千円 工場等設置奨励金を4社(6件)へ交付した。 7. 旅券発給事務 県からの権限移譲を受け、住民サービスの向上を目的として、パスポート(旅券)の申請・交付窓口を設け、旅券の発給事務を行った。 <table><tr><th colspan="2">種 別</th><th colspan="2">件 数</th></tr><tr><th colspan="2">年 度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td rowspan="3">申 請</td><td>10年</td><td>28</td><td>30</td></tr><tr><td>5年</td><td>6</td><td>7</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>35</td><td>37</td></tr><tr><td rowspan="3">交 付</td><td>10年</td><td>33</td><td>26</td></tr><tr><td>5年</td><td>12</td><td>6</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">小 計</td><td>46</td><td>32</td></tr><tr><td colspan="2">紛 失</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>81</td><td>70</td></tr></table>	種 別		件 数		年 度		令和2年度	令和3年度	申 請	10年	28	30	5年	6	7	記載事項変更	1	0	小 計		35	37	交 付	10年	33	26	5年	12	6	記載事項変更	1	0	小 計		46	32	紛 失		0	1	合 計		81	70
種 別		件 数																																											
年 度		令和2年度	令和3年度																																										
申 請	10年	28	30																																										
	5年	6	7																																										
	記載事項変更	1	0																																										
小 計		35	37																																										
交 付	10年	33	26																																										
	5年	12	6																																										
	記載事項変更	1	0																																										
小 計		46	32																																										
紛 失		0	1																																										
合 計		81	70																																										

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果														
	8. ふるさと納税事業(26,793件 寄附額 465,796千円) 返礼品について取扱事業者を36事業者、返礼品を319品目とした。 (R3年度実績:27事業者、297品目) 「まくらぎオーナー会員になって養老鉄道支援」プロジェクトを立ち上げクラウドファンディングを11月から12月まで実施した。新規の返礼品として食パンの定期便やゆるキャラグッズ、抱っこひも、冷凍食品の詰め合わせなどを追加した。あわせて、ふるさと納税関連のPRはネット広告、新聞掲載などにより引き続き広く実施した。 使途別件数順位 <table><tr><td>1</td><td>池田町をまるごと応援</td></tr><tr><td>2</td><td>子育て支援</td></tr><tr><td>3</td><td>養老鉄道存続支援</td></tr></table> 9. タクシー利用助成事業 1,790千円 運転免許証を持たない高齢者及び障がい者の町内外への移動手段確保の一環として町内タクシー事業者と協定を結び、一回の乗車あたり500円の利用助成券を最大36枚分、利用申請者に交付した。 <table><tr><td>利用登録者数</td><td>1回以上利用した人数(実数)</td><td>利用率</td><td>使用された助成券の枚数</td></tr><tr><td>257人</td><td>185人</td><td>72%</td><td>2,497枚</td></tr></table>	1	池田町をまるごと応援	2	子育て支援	3	養老鉄道存続支援	利用登録者数	1回以上利用した人数(実数)	利用率	使用された助成券の枚数	257人	185人	72%	2,497枚
1	池田町をまるごと応援														
2	子育て支援														
3	養老鉄道存続支援														
利用登録者数	1回以上利用した人数(実数)	利用率	使用された助成券の枚数												
257人	185人	72%	2,497枚												

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																				
4 交 通 安 全 対 策 費 7,573千円 (P85)	1. 交通安全対策事業 町内における道路交通の安全を図るため、交通指導員による指導や啓発、交通安全教室の開催など、交通安全関係団体と連携し、交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。 (1)池田町交通安全協議会 交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。 ・毎月1日・15日の街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 (2)池田町交通安全女性連絡協議会 町内31名の女性を「交通安全女性」として委嘱し、街頭指導などをしていただき、交通事故防止に努めた。 ・毎月15日街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 (3)交通安全施設整備状況(カーブミラーは新設のみ) (単位:基) <table><tr><th>交通安全施設</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>カーブミラー</td><td>18</td><td>23</td><td>21</td><td>25</td></tr><tr><td>赤色回転灯</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>道路注意標識</td><td>3</td><td>5</td><td>1</td><td>3</td></tr></table> (4)チャイルドシート貸与事業 チャイルドシート等の着用促進を図るため、ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートを貸与した。 貸し出し 14件	交通安全施設	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	カーブミラー	18	23	21	25	赤色回転灯	1	0	0	8	道路注意標識	3	5	1	3
交通安全施設	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																	
カーブミラー	18	23	21	25																	
赤色回転灯	1	0	0	8																	
道路注意標識	3	5	1	3																	

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

5

文 書 広 報 費
5,786千円
(P86)

(5)交通安全教室実施状況

(単位:回)

年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計
平成30年度	8	0	1	9
令和元年度	6	1	1	8
令和2年度	3	0	0	3
令和3年度	4	0	1	5

(6)交通事故件数

年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)
平成30年度	39	2	53	602
令和元年度	29	1	34	606
令和2年度	26	0	40	527
令和3年度	34	1	49	526

1.「広報いけだ」発行事業

年度	発行部数	発行日
平成30年度	月 8,000部	毎月1日
令和元年度	月 8,100部	〃
令和2年度	月 8,100部	〃
令和3年度	月 8,100部	〃

各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民の皆さんに役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施し、池田町のホームページに掲載した。

2. 広報活動

マスメディア(新聞社、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等)を活用して、町事業の啓発普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。

また、広報紙に加え、町ホームページや町公式ツイッター等SNSを活用し町の各種施策、イベント、防災等の情報を発信し、効果的な周知を図るため、ホットな情報をタイムリーに発信した。

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果													
6 情 報 管 理 費 85,286千円 (P86)	1. 情報振興事業 39,435千円													
	町全体のネットワークのセキュリティレベルの向上のため、職員用のインターネットなど外部との接続をする機器及びシステムの更新を行った。													
	ホームページ上で、申請や手続きをAIを活用して、回答するシステムを導入し、利便性の向上を図った。													
	2. 情報ステーション池田事業 1,515千円													
	ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務やパソコン講習会を継続して行った。													
	また、学校及び保育園におけるITトラブルのサポート支援、パソコンの操作指導やホームページ作成のサポートなどを行い業務の円滑化を図った。													
	情報ステーション池田利用状況													
	令和4年3月31日現在													
	<table><tr><td></td><td>回 数</td><td>人 数(人)</td></tr><tr><td>情報ステーション池田利用者</td><td>197 日</td><td>147</td></tr><tr><td>親子ふれあい子ども講座</td><td>4 回</td><td>37</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>184</td></tr></table>			回 数	人 数(人)	情報ステーション池田利用者	197 日	147	親子ふれあい子ども講座	4 回	37	合 計		184
		回 数	人 数(人)											
情報ステーション池田利用者	197 日	147												
親子ふれあい子ども講座	4 回	37												
合 計		184												
3. 電子計算事業 38,568千円														
基幹システムとなる「総合行政情報システム」の安定稼働に努めた。														
また、新型コロナウイルスワクチン接種の接種証明を電子申請される方向けのシステム運用し、事務手続きの効率化に努めた。														
情報セキュリティ研修や自己点検を実施し、職員のセキュリティへの意識向上に努めた。														
4. 個人番号カード交付推進事務費 5,768千円														
個人番号カード交付促進のために、庁舎ロビーに特設コーナーを設置し、取得促進の広報活動に努めた。														
<table><tr><td></td><td>令和3年3月</td><td>令和4年3月</td></tr><tr><td>個人番号カード交付枚数</td><td>5,833</td><td>10,374</td></tr><tr><td>人口に対する交付枚数率</td><td>24.5%</td><td>44.0%</td></tr></table>			令和3年3月	令和4年3月	個人番号カード交付枚数	5,833	10,374	人口に対する交付枚数率	24.5%	44.0%				
	令和3年3月	令和4年3月												
個人番号カード交付枚数	5,833	10,374												
人口に対する交付枚数率	24.5%	44.0%												
(出典:総務省ホームページより抜粋)														

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	
7 諸 費 2,959千円 (P89)	1. 池田町功労者表彰式の執行状況	
	池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。	
	表 彰 種 別	被 表 彰 者
	地 方 自 治 功 労	1名
	教 育 功 労	1名
	公 共 団 体 功 労	1名
	金 員 寄 附	1名
	計	4名
	2. 永年勤続区長感謝状贈呈	
	永年にわたり区長として、町の発展に尽力いただいた方々に感謝状の贈呈を行った。	
勤続年数	該当人数	
4年	7名	
8年	4名	
12年	-	
3. 防犯灯設置補助金		
245 千円		
防犯灯を設置する地区に対して、補助金の交付を行った。		
・LED防犯灯新設、既設防犯灯のLED化および修繕 など		
補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)
3分の1	24	245
計	24	245

【款】 2 総務費
【項】 2 徴税費

100,972千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																										
1 税 務 総 務 費 85,797千円 (P90)	1. 町民税 町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等の周知を行った。また、所得調査を実施し、無申告あるいは課税漏れの防止に努め、税の公平性と適正課税を図った。 (1) 個人住民税の課税状況 納税義務者数 (単位:人) <table><tr><th>項 目</th><th>均等割 の み</th><th>所得割 の み</th><th>均等割と 所 得 割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>474</td><td>73</td><td>2,332</td><td>—</td><td>2,879</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>890</td><td>0</td><td>8,660</td><td>44</td><td>9,594</td></tr><tr><td>計</td><td>1,364</td><td>73</td><td>10,992</td><td>44</td><td>12,473</td></tr></table> (特別徴収義務者 2,553事業所) 調定額 (単位:千円) <table><tr><th>項 目</th><th>均等割</th><th>所得割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>9,818</td><td>224,332</td><td>—</td><td>234,150</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>33,425</td><td>855,750</td><td>6,754</td><td>895,929</td></tr><tr><td>計</td><td>43,243</td><td>1,080,082</td><td>6,754</td><td>1,130,079</td></tr></table> (2) 法人町民税の課税状況 申告件数 (単位:件) <table><tr><th>均等割 の み</th><th>法人税割 の み</th><th>均等割と 法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>291</td><td>23</td><td>350</td><td>664</td></tr></table> 調定額 (単位:千円) <table><tr><th>均等割額</th><th>法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>47,021</td><td>102,463</td><td>149,484</td></tr></table>	項 目	均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計	普通徴収	474	73	2,332	—	2,879	特別徴収	890	0	8,660	44	9,594	計	1,364	73	10,992	44	12,473	項 目	均等割	所得割	退職所得	計	普通徴収	9,818	224,332	—	234,150	特別徴収	33,425	855,750	6,754	895,929	計	43,243	1,080,082	6,754	1,130,079	均等割 の み	法人税割 の み	均等割と 法人税割	計	291	23	350	664	均等割額	法人税割	計	47,021	102,463	149,484
項 目	均等割 の み	所得割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	計																																																						
普通徴収	474	73	2,332	—	2,879																																																						
特別徴収	890	0	8,660	44	9,594																																																						
計	1,364	73	10,992	44	12,473																																																						
項 目	均等割	所得割	退職所得	計																																																							
普通徴収	9,818	224,332	—	234,150																																																							
特別徴収	33,425	855,750	6,754	895,929																																																							
計	43,243	1,080,082	6,754	1,130,079																																																							
均等割 の み	法人税割 の み	均等割と 法人税割	計																																																								
291	23	350	664																																																								
均等割額	法人税割	計																																																									
47,021	102,463	149,484																																																									

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	2. 固定資産税						
	固定資産税に係る適正かつ公平化の原則から、均衡化を図ることを目標に、全町路線価評価方式導入や土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。						
	償却資産については、申告制度のため、現地調査と新規課税等の調査・申告指導に努めた。						
	(1) 課税状況						
	(単位:千円)						
	区 分		納税義務者数 (人)	調 定 額			
	固 定 資 産 税		10,624	1,421,104			
		土 地	7,720	458,409			
		家 屋	8,301	620,156			
		償却資産	436	342,539			
固有資産等所在市町村		1	3				
交付金及び 納 付 金	交 付 金	1	3				
	納 付 金	0	0				
計		10,625	1,421,107				
(2) 評価実績							
・土地の部							
(単位:千円)							
区 分 地 目	地 積			決 定 価 格		課税標準額	
	筆 数	評価地積 (千㎡)	法定免税点 以上のもの (千㎡)	総 額	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの	
田	一般田	8,688	8,775	8,393	973,761	931,476	917,224
	介在田	98	42	42	294,306	294,306	202,344
畑	一般畑	4,196	1,554	1,451	71,758	66,913	66,913
	介在畑	42	10	10	82,637	82,637	57,846
宅 地		25,846	4,942	4,914	68,722,037	68,374,716	26,310,165
鉱 泉 地		4	0	0	1,260	1,260	1,166
池 沼		10	11	10	543	503	503
山 林		1,900	4,079	3,727	69,148	62,694	62,694
原 野		566	211	187	10,028	8,829	8,829
鉄 軌 道		260	36	36	119,943	119,943	119,943
そ の 他		1,625	643	642	7,255,819	7,249,702	5,043,447
計		43,235	20,303	19,412	77,601,240	77,192,979	32,791,074
(計)法定免税点 300 千円							

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	・家屋の部				
	(単位:千円)				
	区 分		棟 数	床 面 積 m ²	決 定 価 格
	木 造	総 数	10,135	1,142,495	23,474,109
		法定免税点 以上のもの	9,672	1,117,506	23,425,433
	木造 以外	総 数	5,705	965,125	23,505,251
		法定免税点 以上のもの	5,512	933,684	22,672,892
	計	総 数	15,840	2,107,620	46,979,360
		法定免税点 以上のもの	15,184	2,051,190	46,098,325
	(計)法定免税点 200千円				
	・新增築家屋等の部				
	(単位:千円)				
	区 分		棟 数	床 面 積 m ²	決 定 価 格
	木 造	新 築 分	77	9,846	754,029
		増 築 分	0	0	0
計		77	9,846	754,029	
減 少 分		54	3,625	28,027	
木造 以外	新 築 分	17	7,302	693,110	
	増 築 分	1	61	3,167	
	計	18	7,363	696,277	
	減 少 分	22	1,183	7,999	
新增築分 計		95	17,209	1,450,306	
減 少 分 計		76	4,808	36,026	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		
	・償却資産の部		
	(単位:千円)		
	種 別		決 定 価 格
	町 長 が 決 定 し た も の	構 築 物	4,375,830
		機 械 及 び 装 置	16,158,963
		船 舶	14
		車 両 及 び 運 搬 具	90,084
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,021,380
		計	22,646,271
	総 務 大 臣 が 決 定 し 配 分 し た も の		3,832,682
	県 知 事 が 決 定 し 配 分 し た も の		399,291
	合 計		26,878,244
	(計)法定免税点 1,500千円		
	3. 軽自動車税の課税状況		
	(単位:千円)		
区 分		課税台数(台)	調 定 額
原 動 機 付 自 転 車		670	1,385
小 型 特 殊 ・ 農 耕 用		268	944
軽 自 動 車	二 輪	241	868
	三 輪	1	5
	四輪貨物	2,123	10,868
	四輪乗用	6,337	60,844
	二輪小型	339	2,034
	ミニカー	14	52
合 計		9,993	77,000
環 境 性 能 割			3,192

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

2
賦課徴収費
15,175千円
(P92)

4. その他町税の課税状況

・町たばこ税

(単位:千円)

区 分	売 渡 し 本 数	調 定 額
従 量 割	16,861,521 本	100,093

(含 手持ち品課税)

・鉱 産 税

(単位:千円)

生 産 量	納税義務者	調 定 額
761,643 t	三星砒業(株) 外2社	1,455

○納税環境整備と滞納整理

確実な税収確保のため、平成18年度よりコンビニでの納付、平成30年度よりスマホアプリによる納付も開始し、納税環境の利便性向上に努めている。令和3年度はスマホアプリでの納付が対前年度比280%となり、新たな納税手段として定着してきている。

滞納者に対しては、口座再振替通知又は不納通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い、自主納付を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間の電話催告(夜間・休日等の臨戸による徴収はコロナ感染症対策のため実施を見合わせた)を行い、それでも応じない納税意識の低い悪質滞納者には、毅然とした態度で臨み、預貯金・給与及び賞与等の財産の差押えなど滞納処分を実施した。

(1) 振替納税の利用状況

区 分	納税義務者数	振替納税利用者数	普及率	摘要
町 民 税	3,306	1,512	45.74%	普徴のみ
固 定 資 産 税	10,624	7,544	71.01%	
軽 自 動 車 税	7,378	3,986	54.03%	
計	21,308	13,042	61.21%	

※ 納税義務者数は納税通知書発送時の数値

コンビニ納付、スマホアプリ利用状況(町・固・軽) (単位:件)

	コンビニ	スマホアプリ		
		PayB	PayPay	LINE Pay
令和2年度	7,394	26	482	45
令和3年度	8,942	36	1,428	88

(2) 滞納処分等の実施状況

(単位:件)

差 押						合計
預貯金	給 与	不動産	普通自動車	その他(注)	搜索(動産)	
29	3	0	0	27	0	59

(注) 「その他」内訳

国税還付金差押	23 件
交付要求	4 件

町税への充当金額

3,094,373 円

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費

53,723千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					
1 戸 籍 住 民 基本台帳費 53,723千円 (P93)	1. 戸籍関係の状況					
	(1)本籍・人口数(各年度末)					
	(本籍数単位:戸籍 本籍人口単位:人)					
	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	本籍数	10,003	10,000	9,966	9,892	9,856
	本籍人口	25,898	25,806	25,587	25,308	25,122
	(2)届出件数(令和3年度分)					
	(単位:件)					
	種別	窓 口			他市町村か ら送付(b)	総数 (a+b)
		本籍	非本籍	計(a)		
出生	68	39	107 (101)	72	179	
死亡	227	39	266 (261)	47	313	
婚姻	29	9	38 (36)	174	212	
離婚	30	2	32(30)	24	56	
転籍	46	1	47(47)	38	85	
戸籍訂正	25	0	25(25)	3	28	
養子縁組	11	0	11(11)	4	15	
養子離縁	5	0	5(5)	7	12	
入籍	19	0	19(19)	20	39	
その他	21	2	23(23)	18	41	
合計	481	92	573 (558)	407	980	
	()内は池田町住民登録者数					
	(3)届出件数の推移					
	(単位:件)					
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
届出件数	1,071	1,079	1,090	965	980	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																										
	2. 住民基本台帳関係の状況																																										
	(1)人口・世帯数(各年度末)																																										
	住民基本台帳登録者数 (単位:人 世帯数については単位:戸)																																										
	<table><tr><th>年 度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>男</td><td>11,849</td><td>11,796</td><td>11,720</td><td>11,575</td><td>11,443</td></tr><tr><td>女</td><td>12,264</td><td>12,155</td><td>12,014</td><td>11,931</td><td>11,697</td></tr><tr><td>計</td><td>24,113</td><td>23,951</td><td>23,734</td><td>23,506</td><td>23,140</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>8,219</td><td>8,345</td><td>8,446</td><td>8,537</td><td>8,517</td></tr></table>	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	男	11,849	11,796	11,720	11,575	11,443	女	12,264	12,155	12,014	11,931	11,697	計	24,113	23,951	23,734	23,506	23,140	世帯数	8,219	8,345	8,446	8,537	8,517												
	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																					
	男	11,849	11,796	11,720	11,575	11,443																																					
	女	12,264	12,155	12,014	11,931	11,697																																					
	計	24,113	23,951	23,734	23,506	23,140																																					
	世帯数	8,219	8,345	8,446	8,537	8,517																																					
	人口・世帯数の推移 (単位:人 世帯数については単位:戸)																																										
<table><tr><th>年 度</th><th>昭和40年度</th><th>昭和45年度</th><th>昭和50年度</th><th>昭和55年度</th><th>昭和60年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>15,610</td><td>16,533</td><td>19,341</td><td>20,949</td><td>21,651</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>3,462</td><td>3,902</td><td>4,585</td><td>4,981</td><td>5,209</td></tr></table>	年 度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	昭和60年度	人口数	15,610	16,533	19,341	20,949	21,651	世帯数	3,462	3,902	4,585	4,981	5,209																									
年 度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	昭和60年度																																						
人口数	15,610	16,533	19,341	20,949	21,651																																						
世帯数	3,462	3,902	4,585	4,981	5,209																																						
<table><tr><th>年 度</th><th>平成2年度</th><th>平成7年度</th><th>平成12年度</th><th>平成17年度</th><th>平成22年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>22,444</td><td>23,825</td><td>24,317</td><td>24,575</td><td>24,745</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>5,538</td><td>6,123</td><td>6,540</td><td>6,975</td><td>7,499</td></tr></table>	年 度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	人口数	22,444	23,825	24,317	24,575	24,745	世帯数	5,538	6,123	6,540	6,975	7,499																									
年 度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度																																						
人口数	22,444	23,825	24,317	24,575	24,745																																						
世帯数	5,538	6,123	6,540	6,975	7,499																																						
<table><tr><th>年 度</th><th>平成27年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>人口数</td><td>24,487</td><td>23,506</td><td>23,140</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>8,041</td><td>8,537</td><td>8,517</td></tr></table>	年 度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	人口数	24,487	23,506	23,140	世帯数	8,041	8,537	8,517																															
年 度	平成27年度	令和2年度	令和3年度																																								
人口数	24,487	23,506	23,140																																								
世帯数	8,041	8,537	8,517																																								
人口・世帯数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>人口数</th><th>世帯数</th></tr><tr><td>S40</td><td>15,610</td><td>3,462</td></tr><tr><td>S45</td><td>16,533</td><td>3,902</td></tr><tr><td>S50</td><td>19,341</td><td>4,585</td></tr><tr><td>S55</td><td>20,949</td><td>4,981</td></tr><tr><td>S60</td><td>21,651</td><td>5,209</td></tr><tr><td>H2年</td><td>22,444</td><td>5,538</td></tr><tr><td>H年</td><td>23,825</td><td>6,123</td></tr><tr><td>H12</td><td>24,317</td><td>6,540</td></tr><tr><td>H17</td><td>24,575</td><td>6,975</td></tr><tr><td>H22</td><td>24,745</td><td>7,499</td></tr><tr><td>H27</td><td>24,487</td><td>8,041</td></tr><tr><td>R2</td><td>23,506</td><td>8,537</td></tr><tr><td>R3</td><td>23,140</td><td>8,517</td></tr></table>		年度	人口数	世帯数	S40	15,610	3,462	S45	16,533	3,902	S50	19,341	4,585	S55	20,949	4,981	S60	21,651	5,209	H2年	22,444	5,538	H年	23,825	6,123	H12	24,317	6,540	H17	24,575	6,975	H22	24,745	7,499	H27	24,487	8,041	R2	23,506	8,537	R3	23,140	8,517
年度	人口数	世帯数																																									
S40	15,610	3,462																																									
S45	16,533	3,902																																									
S50	19,341	4,585																																									
S55	20,949	4,981																																									
S60	21,651	5,209																																									
H2年	22,444	5,538																																									
H年	23,825	6,123																																									
H12	24,317	6,540																																									
H17	24,575	6,975																																									
H22	24,745	7,499																																									
H27	24,487	8,041																																									
R2	23,506	8,537																																									
R3	23,140	8,517																																									

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果									
	(2)住民票記載・削除									
	(単位:人)									
	記 載				削 除					
年 度	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	増減	
平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1007	△ 216	
平成30年度	774	132	7	913	796	246	33	1075	△ 162	
令和元年度	719	121	5	845	763	270	29	1062	△ 217	
令和2年度	650	98	4	752	676	280	24	980	△ 228	
令和3年度	505	103	1	609	700	264	11	975	△ 366	

住民票の異動状況

年 度	転入	出生	転出	死亡
H29年	652	129	734	251
H30年	774	132	796	246
R元年度	719	121	763	270
R2年度	650	98	676	280
R3年度	505	103	700	264

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																																												
	3. 戸籍・住基関係各種証明書発行状況(令和3年度)																																																																																																																												
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">種 別</th><th colspan="2">件 数</th><th colspan="2">手 数 料</th></tr><tr><th>有料</th><th>無料</th><th>1件当たり</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">全部</td><td>戸籍</td><td>2,214</td><td>509</td><td>450 円</td><td rowspan="10">2,888,950 円</td></tr><tr><td>除籍</td><td>331</td><td>103</td><td>750 円</td></tr><tr><td rowspan="2">個人</td><td>戸籍</td><td>537</td><td>33</td><td>450 円</td></tr><tr><td>除籍</td><td>7</td><td>3</td><td>750 円</td></tr><tr><td rowspan="2">改製原</td><td>謄本</td><td>1,185</td><td>517</td><td>750 円</td></tr><tr><td>抄本</td><td>7</td><td>3</td><td>750 円</td></tr><tr><td rowspan="2">除籍</td><td>謄本</td><td>630</td><td>221</td><td>750 円</td></tr><tr><td>抄本</td><td>11</td><td>4</td><td>750 円</td></tr><tr><td colspan="2">記載事項証明</td><td>53</td><td>4</td><td>350 円</td></tr><tr><td colspan="2">届書受理証明(上質紙)</td><td>3</td><td></td><td>1,400 円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>4,978</td><td>1,397</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">住民票の写し</td><td>7,477</td><td>700</td><td>300 円</td><td rowspan="5">2,417,500 円</td></tr><tr><td colspan="2">記載事項証明</td><td>256</td><td>0</td><td>300 円</td></tr><tr><td colspan="2">戸籍の附票</td><td>315</td><td>536</td><td>300 円</td></tr><tr><td colspan="2">関 覧</td><td>62</td><td>1,171</td><td>50 円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>8,110</td><td>2,407</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">印 鑑 登 録</td><td>619</td><td></td><td>300 円</td><td rowspan="6">1,875,700 円</td></tr><tr><td colspan="2">印 鑑 証 明</td><td>5,325</td><td>41</td><td>300 円</td></tr><tr><td colspan="2">身 分 証 明</td><td>237</td><td></td><td>300 円</td></tr><tr><td colspan="2">そ の 他 証 明</td><td>58</td><td>167</td><td>300 円</td></tr><tr><td colspan="2">個人番号カード(再交付)</td><td>5</td><td></td><td>800 円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>6,244</td><td>208</td><td></td></tr></table>					種 別		件 数		手 数 料		有料	無料	1件当たり	金 額	全部	戸籍	2,214	509	450 円	2,888,950 円	除籍	331	103	750 円	個人	戸籍	537	33	450 円	除籍	7	3	750 円	改製原	謄本	1,185	517	750 円	抄本	7	3	750 円	除籍	謄本	630	221	750 円	抄本	11	4	750 円	記載事項証明		53	4	350 円	届書受理証明(上質紙)		3		1,400 円	計		4,978	1,397			住民票の写し		7,477	700	300 円	2,417,500 円	記載事項証明		256	0	300 円	戸籍の附票		315	536	300 円	関 覧		62	1,171	50 円	計		8,110	2,407		印 鑑 登 録		619		300 円	1,875,700 円	印 鑑 証 明		5,325	41	300 円	身 分 証 明		237		300 円	そ の 他 証 明		58	167	300 円	個人番号カード(再交付)		5		800 円	計		6,244	208	
種 別		件 数		手 数 料																																																																																																																									
		有料	無料	1件当たり	金 額																																																																																																																								
全部	戸籍	2,214	509	450 円	2,888,950 円																																																																																																																								
	除籍	331	103	750 円																																																																																																																									
個人	戸籍	537	33	450 円																																																																																																																									
	除籍	7	3	750 円																																																																																																																									
改製原	謄本	1,185	517	750 円																																																																																																																									
	抄本	7	3	750 円																																																																																																																									
除籍	謄本	630	221	750 円																																																																																																																									
	抄本	11	4	750 円																																																																																																																									
記載事項証明		53	4	350 円																																																																																																																									
届書受理証明(上質紙)		3		1,400 円																																																																																																																									
計		4,978	1,397																																																																																																																										
住民票の写し		7,477	700	300 円	2,417,500 円																																																																																																																								
記載事項証明		256	0	300 円																																																																																																																									
戸籍の附票		315	536	300 円																																																																																																																									
関 覧		62	1,171	50 円																																																																																																																									
計		8,110	2,407																																																																																																																										
印 鑑 登 録		619		300 円	1,875,700 円																																																																																																																								
印 鑑 証 明		5,325	41	300 円																																																																																																																									
身 分 証 明		237		300 円																																																																																																																									
そ の 他 証 明		58	167	300 円																																																																																																																									
個人番号カード(再交付)		5		800 円																																																																																																																									
計		6,244	208																																																																																																																										

発行件数5年間の推移

(件)

戸籍謄抄本等

住民票等

印鑑証明等

H29

H30

R元

R2

R3

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	4. 広域住民票等相互発行状況(令和3年度)				
	(件数単位:件 手数料単位:円)				
		池田町作成分		池田町受付分	
		件 数	手数料	件 数	手数料
	住 民 票 の 写 し 等	87	26,100	40	10,600
	戸 籍 謄 抄 本	319	143,550	248	111,600
	除籍・改製原謄抄本	27	20,250	12	9,000
	その他(印鑑証明等)	56	16,800	33	8,500
	計	489	206,700	333	139,700
	5. 参考(外国人の登録者数等)				
(1)外国人の登録者数(各年度末)					
(単位:人 ただし世帯数については単位:戸)					
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男	182	260	285	288	281
女	194	214	237	260	219
計	376	474	522	548	500
世帯数	263	351	398	430	379
(2)国籍別外国人登録者数(令和3年度末現在)					
(単位:人)					
中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮
136	181	43	26	44	16
ミャンマー	台湾	ペルー	ウズベキスタン	カンボジア	フランス
16	2	2	2	7	1
オランダ	スリランカ	ニュージーランド	ネパール	アメリカ	バングラディッシュ
1	3	1	13	2	4
合 計					
500 人					
6. 社会保障・税番号制度システム整備(戸籍情報システム改修)委託業務					
戸籍法の一部を改正する法律に係る戸籍情報システムの一部改修を実施した。全国各市町村で管理する戸籍システムはシステム毎の文字コードを利用しているため、今後、全国で情報共有するにあたり、戸籍統一文字コードに統一するための改修を行い、さらに、法務大臣から本籍地市町村に対して特定の個人に係る戸籍情報及び取得番号を通知または受信するための情報提供用個人識別符号に係る改修を行った。					
戸籍情報システム改修業務委託料					
6,424千円					

【款】 2 総務費
【項】 4 選挙費

16,044千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																
1 選 挙 管 理 委 員 会 費 8,022千円 (P94)	1. 選挙人名簿の調製 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、登録の移替えにより選挙人名簿を適正に調製した。 選挙人名簿登録者数 (単位:人) <table><tr><th>年・月</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>3年 6月</td><td>9,404</td><td>9,890</td><td>19,294</td></tr><tr><td>3年 9月</td><td>9,406</td><td>9,857</td><td>19,263</td></tr><tr><td>3年12月</td><td>9,371</td><td>9,841</td><td>19,212</td></tr><tr><td>4年 3月</td><td>9,356</td><td>9,813</td><td>19,169</td></tr></table>	年・月	男	女	計	3年 6月	9,404	9,890	19,294	3年 9月	9,406	9,857	19,263	3年12月	9,371	9,841	19,212	4年 3月	9,356	9,813	19,169																												
年・月	男	女	計																																														
3年 6月	9,404	9,890	19,294																																														
3年 9月	9,406	9,857	19,263																																														
3年12月	9,371	9,841	19,212																																														
4年 3月	9,356	9,813	19,169																																														
2 選 挙 啓 発 費 6千円 (P95)	1. 新有権者に対し、政治参加意識の醸成を促すため池田高校3年生を対象に模擬選挙を実施した。 2. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせるため、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、10作品の応募があった。																																																
10 衆 議 院 議 員 総 選 挙 費 7,999千円 (P95)	1. 衆議院議員総選挙については、令和3年10月19日に公示、10月31日投開票日で実施された。その管理執行状況は次のとおりであった。 投票について <table><tr><th>立候補者数等</th><th>当日有権者数(人)</th><th>投票者(人)</th><th>棄権者(人)</th><th>投票率(%)</th><th>前回との比較(%)</th></tr><tr><td>小選挙区3人</td><td>19,199</td><td>11,449</td><td>7,750</td><td>59.63</td><td>1.44 増</td></tr><tr><td>比例区9政党</td><td>19,199</td><td>11,449</td><td>7,750</td><td>59.63</td><td>1.44 増</td></tr></table> 開票について(小選挙区) <table><tr><th>年 度</th><th>令和3年度</th><th>前回【平成29年度】</th></tr><tr><td>開票時間</td><td>48分</td><td>38分</td></tr><tr><td>事務従事者数</td><td>89人</td><td>89人</td></tr></table> 主な支出の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>報 酬</td><td>437</td><td>投票管理者・開票管理者等報酬</td></tr><tr><td>手 当</td><td>3,864</td><td>投票事務・開票事務等時間外手当</td></tr><tr><td>需 要 費</td><td>683</td><td>投票入場券・選挙人名簿等</td></tr><tr><td>役 務 費</td><td>1,069</td><td>入場券発送郵便料・機械点検等</td></tr><tr><td>委 託 費</td><td>779</td><td>ポスター掲示板・電算委託等</td></tr><tr><td>賃 借 料</td><td>1,167</td><td>投票用紙分類機リース料等</td></tr></table>	立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)	小選挙区3人	19,199	11,449	7,750	59.63	1.44 増	比例区9政党	19,199	11,449	7,750	59.63	1.44 増	年 度	令和3年度	前回【平成29年度】	開票時間	48分	38分	事務従事者数	89人	89人	区 分	金額(千円)	内 訳	報 酬	437	投票管理者・開票管理者等報酬	手 当	3,864	投票事務・開票事務等時間外手当	需 要 費	683	投票入場券・選挙人名簿等	役 務 費	1,069	入場券発送郵便料・機械点検等	委 託 費	779	ポスター掲示板・電算委託等	賃 借 料	1,167	投票用紙分類機リース料等
立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)																																												
小選挙区3人	19,199	11,449	7,750	59.63	1.44 増																																												
比例区9政党	19,199	11,449	7,750	59.63	1.44 増																																												
年 度	令和3年度	前回【平成29年度】																																															
開票時間	48分	38分																																															
事務従事者数	89人	89人																																															
区 分	金額(千円)	内 訳																																															
報 酬	437	投票管理者・開票管理者等報酬																																															
手 当	3,864	投票事務・開票事務等時間外手当																																															
需 要 費	683	投票入場券・選挙人名簿等																																															
役 務 費	1,069	入場券発送郵便料・機械点検等																																															
委 託 費	779	ポスター掲示板・電算委託等																																															
賃 借 料	1,167	投票用紙分類機リース料等																																															
11 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 17千円 (P96)	1. 最高裁判所裁判官国民審査については、令和3年10月19日に公示、10月31日投開票日で実施された。その管理執行状況は次の通りであった。 <table><tr><th>裁判官数</th><th>当日有権者数</th><th>投票者</th><th>棄権者</th><th>投票率</th></tr><tr><td>11人</td><td>19,199人</td><td>11,388人</td><td>7,811人</td><td>59.31%</td></tr></table>	裁判官数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率	11人	19,199人	11,388人	7,811人	59.31%																																						
裁判官数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率																																													
11人	19,199人	11,388人	7,811人	59.31%																																													

【款】 2 総務費

【項】 5 統計調査費

925千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
1 統計調査費 925千円 (P96)	1. 経済センサス活動調査 911千円 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、調査を実施した。 <table border="1"> <tr> <td>調査基準日</td><td>調査員数</td></tr> <tr> <td>令和3年6月1日</td><td>12名</td></tr> </table> 2. 経済センサス活動調査－調査区管理 7千円 経済センサス活動調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所などを対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用することと、事業所などを対象とする各種統計調査実施に当たり、『調査区台帳データ』を用いた効率的な調査区同定を行うことを目的に実施した。 3. 学校基本調査 7千円 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。	調査基準日	調査員数	令和3年6月1日	12名
調査基準日	調査員数				
令和3年6月1日	12名				

【款】 2 総務費

【項】 6 監査委員費

303千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 監 査 委 員 費 303千円 (P97)	1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。 2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。 3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。 4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により令和2年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、令和3年8月6日に審査し意見書を提出した。